ジェイ・K・ローゼンガード教授の講演の要約

2015 年 1 月 13 日開催

『公共経済学』新版の背景

今日は、間もなく刊行されるジョゼフ・スティグリッツ教授との共著『公共経済学』第 4 版についてお話ししたい。本書は、おそらく世界で最も売れた公共経済学の教科書である。実物は今手元にないが、CIGS（キヤノングローバル戦略研究所）には真っ先に献本させて頂きたい。現在、米国経済はおおむね回復し、資産価値や失業率などの分野でも改善が達成された。対して欧州は、不況下での緊縮財政という愚行に走った。アベノミクスの行く末も注目されている。ちなみに、本書の表紙には、救命胴衣を投げられる米国議会議事堂の挿絵が描かれている。

本書の背景を説明すると、1986 年に初版刊行、その数年後に第 2 版が発表され、2000 年に第 3 版が出た。第 3 版まではジョゼフ・スティグリッツ教授が単独で執筆していたが、第 4 版は私との共著になっている。世界および国内の経済・財政状況、戦争、世界の医療制度、高等教育の変化を反映させるため、改訂が実施された。第 4 版には教科書業界のビジネスモデルの変化も反映され、版元の W. W. Norton & Company 社は、従来以上に手にとりやすい判型を用意した。出版までに 6 年の歳月を要した。

ジョゼフ・スティグリッツはコロンビア大学教授で、2001 年にノーベル経済学賞を受賞した。彼は、米国経済諮問委員会、世界銀行、国際連合で要職についた経験を持つ。第 4 版刊行に当たり、私はスティグリッツ教授と共に、今後起きる危機の影響を軽減するため、前回の世界金融危機から得られる教訓を導き出した。第 4 版はいまだ米国を主眼に据えているとはいえ、他国との比較という観点から米国を捉えている。新たなケーススタディも加え、構成を見直し改訂した。指導者用マニュアルの改訂版も刊行し、電子版など最新の技術を導入している。

『公共経済学』に掲載された具体例

第 4 版では、最新の知見と実証的経験に基づき「アンチコモンズの悲劇」などの経済理論の基本的前提のいくつかに、再検討を加えている。有名な「コモンズの悲劇」とは、個人が自己利益の最大化を求めて行動することで共有資源の枯渇を招く現象を指す。これに対する一般的な対策は、共有資源を私有財産にするか外部の規制下に置くことである。ノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストロムは、時に弊害を生むとしてこの解決策を再検討した。その弊害の典型的な例が、マイケル・ヘラーが最初に提唱した「アンチコモンズの悲劇」である。オストロム教授の研究が第 3 の選択肢をもたらし、共有財産を管理するための解決策として、地域的な社会資本の活用が示唆された。

生物医学的研究にも同様の例が見られ、たとえば遺伝子の特許権が取得された場合、私的所有権の濫用により、共有財の恩恵を享受できなくなる可能性がある。同じように、公衆衛生上の危機、安全保障上の脅威やテロリズム、人身売買、地球温暖化などの問題への対処に関連して、地球公共財という新たな概念も登場している。政府は公的資源を国内的に規制できるが、中には国境を超える問題もある。こうした越境的な変化に対応する権限を持つ国際機関が、不足している。

もうひとつの例は基本的な公共財政に根差すもので、最適な限界税率を算出する際の配分効率性と社会的公正のトレードオフの問題である。基本理論によれば、限界税率が高いと非効率性と経済成長の鈍化を招くという。他方で限界税率から遠ざかると、先般の世界金融危機での金融部門に見られるように、レントシーキング[1]による富の集中を引き起こすおそれがある。スティグリッツ教授はこれを、搾取経済と呼んでいる。ここから、レントシーキングにより蓄積された富に対し、より高い限界税率を適用すれば配分効率性と公正性が向上するという新たな結論が生まれた。

別の例は、格差の世代間伝播を示す「グレート・ギャツビー・カーブ」である。アラン・クルーガーが世に広めたこの曲線は、横軸に格差の一般的指標であるジニ係数、縦軸に世代間所得の弾性値をとっている。ジニ係数が 1 に近いほど、社会の不平等性は高い。米国のジニ係数は 0.4 を超える程度で、日本はおそらくこれより低い。米国の「グレート・ギャツビー・カーブ」から、世代間所得の弾性値と所得格差の間には憂慮すべき相関性があることが示される。すなわち、貧困は次の世代に伝播している。この格差は拡大しつつあるため、今や注目の話題となっている。これは東南アジア諸国などの中所得国の課題でもあり、これらの国では貧困を脱する人が増える一方で、貧富の差が拡大している。

第 3 版では、ニューヨーク市の家賃規制など政府の失敗を論じた。家賃規制は、低所得世代への安価な住宅提供を目指す政策だったが、結果的に家主の住宅投資へのインセンティブが奪われた。また日本における米のように、多くの国は農産物の価格支持を行っている。食習慣の変化により米の需要は減少したが、農家に稲作を奨励するため、多額の予算を投じた政策が実施されている。この調査結果の一部は、キヤノングローバル戦略研究所から得たものだ。

行動経済学が示すように、人は自己の最善の利益のために行動するとは限らず、認識が事実以上に重要な意味を持つ。その具体例は、割引や特別販売という文句に弱い市民の性向を利用した、IRA（個人退職勘定）などの貯蓄プログラムだ。加えて、マスメディアに煽られた国民の間の不平等意識が、中立的なデータ以上の威力を持つ場合もある。

[1] 企業が政府官庁に働きかけて法制度や政策を変更させ、利益を得ようとする活動。自らに都合がよくなるよう、規制を設定、または解除させることで、超過利潤（レント）を得ようという活動

経営者資本主義とは、株主でなく企業経営陣の利益を最大化する行動を指す。この概念を用いて、自らの直接的報酬を増やすために時に長期的利益よりも短期的利益を優先する、経営幹部の行動を説明することができる。私の話には挑発的な部分も多いが、建設的な立場からこうした発言をしている。

経済理論の現実世界への適用

今度は、危機における公的部門の適切な役割に焦点を当てて、経済理論の現実世界への適用について論じる。問題は政府にあるという意見もあれば、政府が短期的な解決策になるとする意見もある。米国は欧州のように緊縮政策を実施しなかったが、多額の費用を要する 2 回の長期的な軍事的介入に参加した。戦争のコストは著しく過小評価されており、スティグリッツ教授とリンダ・ビルメス教授は、この問題を新著『世界を不幸にするアメリカの戦争経済　イラク戦費 3 兆ドルの衝撃』で検討している。この推計値からは、帰還兵の長期的ケアという多額の費用が欠落している。

『公共経済学』初版には、支出後の分析より、支出前の分析に関する情報を豊富に掲載していた。国家や組織は、既に保有する資金からより多くの価値を引き出す方法を検討する必要がある。解決策の一例として CompStat[2]が挙げられる。このシステムでは、データを用いて管理を向上し、公的資金によって実現される価値を評価することができる。もうひとつの例は、従来医療保険に未加入であった就労貧困者 4000 万人を対象とする医療制度改革法（Affordable Care Act）である。

その他の興味深い例として、条件付き現金給付プログラムや条件付き福祉プログラムがある。米国や日本のように無条件で現金給付を行う代わりに、これらのプログラムは、行動を変化させる契機を作り、人々に自立するための手段を与えようと努めている。一部の税制は「腐敗の温床」になるため、効果的な税務管理もひとつの例といえる。国際通貨基金（IMF）のケーススタディも、既に収縮しつつある経済での緊縮財政は、所得減少と失業率上昇を通じて景気縮小を招きがちであることを示している。

世界的な支出優先分野、財・サービス税による歳入、一般政府債務などに関して、IMF と世界銀行のデータも収集している。米国は医療・防衛支出を重視し、財・サービス税による歳入は比較的少なく、高額な教育支出に相当する見返りを得ていない。日本は、一般政府債務が極めて多額で GERD（国内研究開発総支出）が大きい。

[2] ニューヨーク市警察の犯罪の削減及び防止を目的とした戦略管理システム

Q&A セッション

質問 1 : 教育・医療・安全保障などの問題をめぐる財政と配分効率について、解説していただきたい。また「コモンズの悲劇」に関連して、中国は共有資源を乱獲する違反者として悪名高い点を指摘しておきたい。
回答 1 : 成果主義の契約や社会的インパクト債券といった、対費用価値が何よりも重要である。費用は、便益よりも特定が容易である。中国に関するコメントに、私は賛成できない。社会に医療面で恩恵をもたらすことは、イノベーション・研究開発投資の促進に劣らず重要なことだ。

質問 2 :「グレート・ギャツビー・カーブ」と日本について、話を聞きたい。
回答 2 : 日本は米国よりジニ係数が低いが、格差拡大の動きが見られる。

質問 3 : 日本の場合、平等志向が原因で、経済改革によってもたらされた成長が鈍化したのではないか。
回答 3 : 私は日本の専門家ではないが、スカンジナビア諸国など、公平性を重視する一部の国は、人口高齢化にも拘わらず成長を加速させている

質問 4 : 日本の構造改革について質問したい。政府が研究開発を集中管理すれば、日本は成長できるか。
回答 4 : 変化は勝者と敗者を生むため、どの国でも改革は非常に困難である。研究開発の集中管理については、レントシーキングを防ぐ形で立案できれば成長につながる可能性がある。変化を実現する上で最適なタイミングは、危機が生じた時だ。

質問 5 : この本は、日本政府に今後の方向性を示すものか。
回答 5 : 本書は通貨政策の教科書ではないため、そうとは言い切れない。経済を説明するのは簡単だが、政治は複雑である。財務省や日本銀行など日本には優秀なエコノミストが大勢いるが、変化を起こすため、日本は次の危機を待つ必要があるだろう。

質問 6 : 日本の通貨供給の状況について意見を聞かせてほしい。
回答 6 : 量的緩和を持続することはできない。

質問 7 : 欧州では危機が迫り緊縮財政への抗議運動が起きているが、日本の状況と比べてどうか。
回答 7 : 日本は自国通貨を十分に管理している点で、ギリシャとは違う。ギリシャはユーロ圏に加盟した時点で金融政策を失ったが、日本はまだ自国の財務・金融政策を完全にコントロールしている。

質問 8 : 日本の政府債務について、詳しく聞きたい。
回答 8 : 債務に関して絶対的なルールはなく、国によって違いがある。日本の来年度予算には評価できる点もできない点もあるが、規模は減少したものの、国債新規発行で財源を調達することになるだろう。対して米国の債務増加は、基本的なインフラ投資資金を調達するためのものだ。